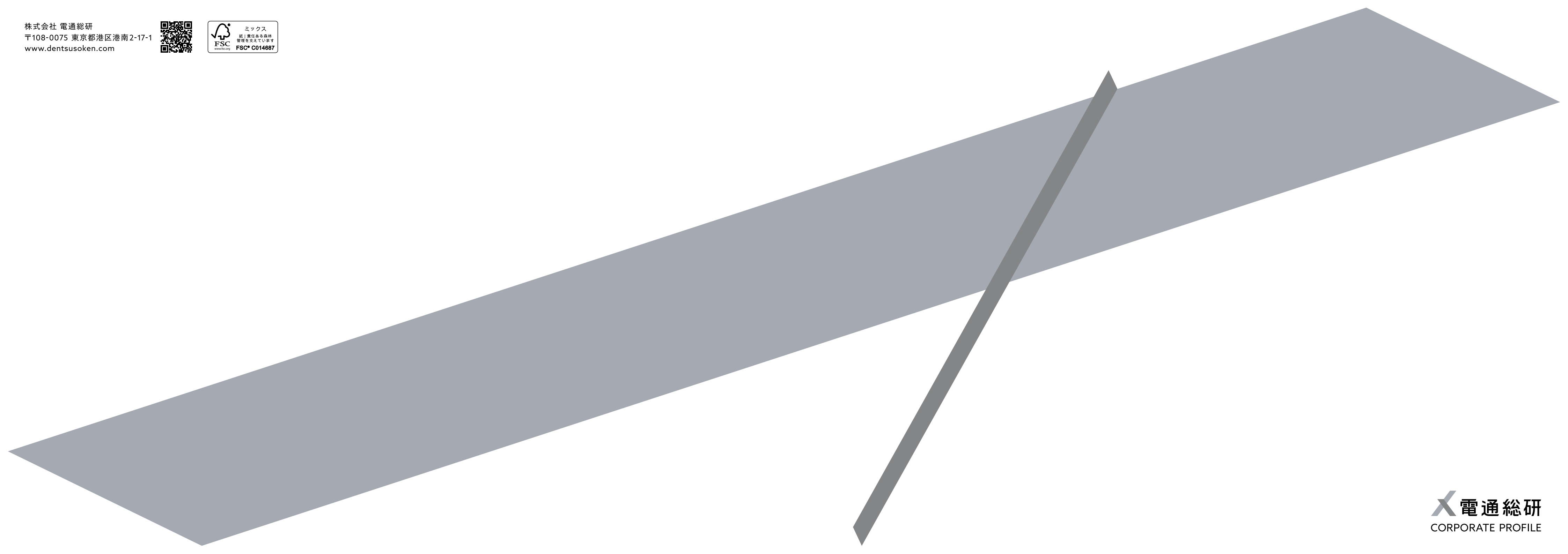




HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

一人ひとりに真摯に寄り添い、

テクノロジーで、生活をもっと快適にしたい。

企業の成長にもっと貢献したい。

そして何より、社会をもっと豊かにする企業でありたい。

企業ビジョンである「HUMANOLOGY for the future」には

そんな想いがこめられています。

私たち電通総研は、

人とテクノロジーの力で未来を切り拓いていきます。

トップメッセージ

当社は、株式会社電通（現 株式会社電通グループ）と米国 GE（General Electric Company）のジョイントベンチャーとして1975年に設立されて以来、業界でいち早くシステムインテグレータの業態を標榜し、数多くのお客さまをご支援することで、事業の拡張を図ってきました。

2022年には長期経営ビジョン「Vision 2030」を掲げ、2030年のありたき姿を、「社会、企業、生活者からの期待に応える存在」と決めました。その実現に向けた自己変革の一環として、当社は、2024年1月1日に「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」へ社名変更するとともに、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの3つの機能を兼ね備えた「社会進化実装」企業として新たなスタートを切りました。

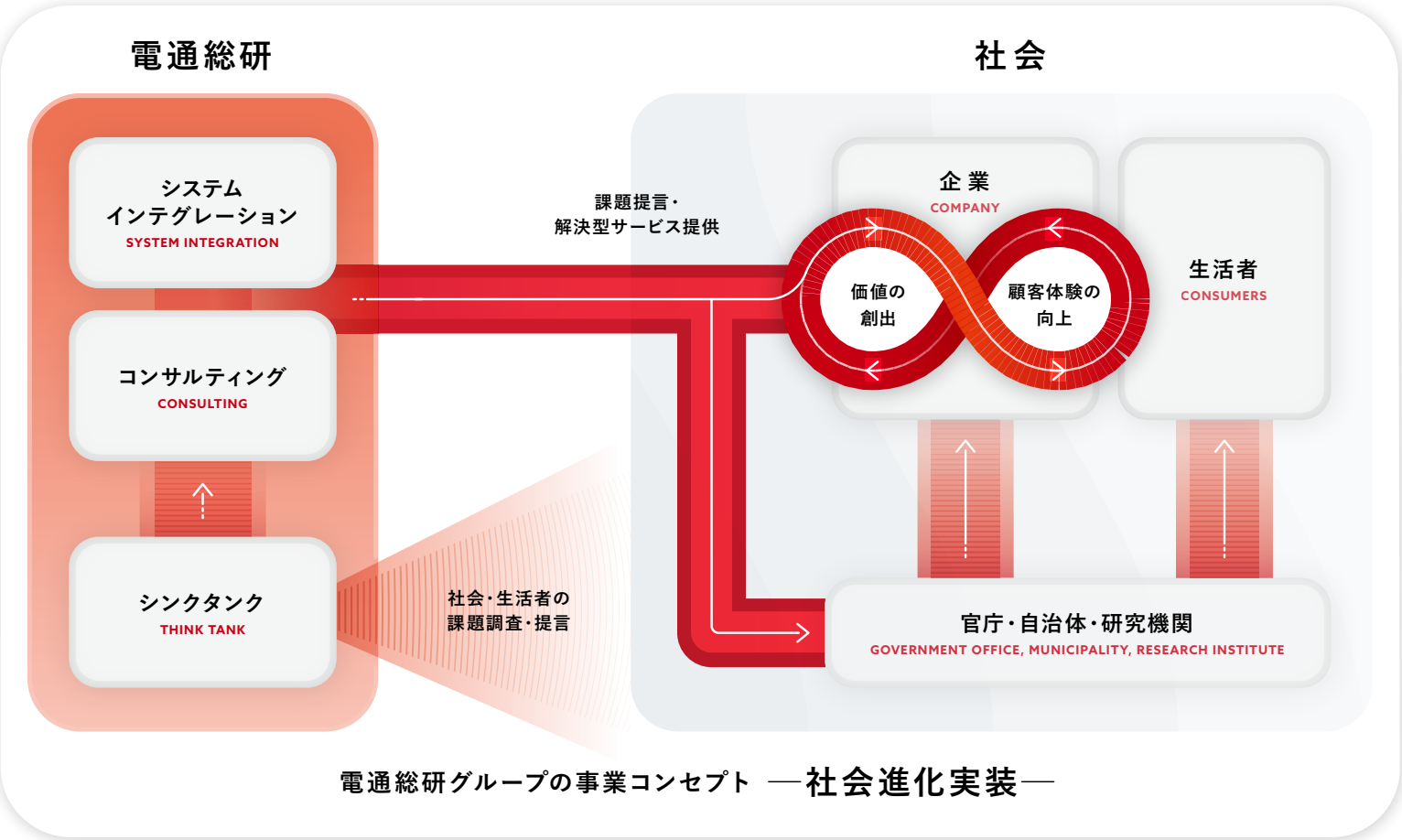
当社の強みは、お客さまの信頼と期待に誠実に応えようとする社員の人間魅力と、長年に渡り培ったユニークなソリューションを提供する力にあると考えています。「Vision 2030」の実現に向け、これまでにない飛躍的な成長を遂げるため、人間魅力とソリューション提供力をさらに磨き、社会や企業、生活者の期待を超える変革を続けてまいります。

株式会社電通総研
代表取締役社長

岩本浩久



電通総研グループは、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの連携により、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から最適なソリューションをお客さまに提供します。課題調査・提言からテクノロジーによる解決への流れを循環させ、システムインテグレータの枠組みを超えて、社会の進化を実装する。それが電通総研グループの事業コンセプトです。



3つの機能の連携により、
お客さまと社会のニーズに応えます。

シンクタンク



社会・生活者の課題調査と提言から、テクノロジーによる解決につながる道筋を描きます。人の意識と社会の変容に関する調査研究を担当する「Quality of Societyセンター」は、独自調査や有識者コミュニティ「Future Impact Forum」などを通じて得られた研究結果を発信しています。また、先端テクノロジーによる新しい解決策の研究開発を担当する「Open Innovationラボ」は、企業や研究機関との共同研究を通じて社会課題解決のプロトタイプを構築し、その成果を発信しています。



コンサルティング



業務プロセス効率化や人材育成、魅力的な商品開発、新たなサービス創出など、製造業を中心とする数多くの企業の課題解決を支援してきました。ビジネスとテクノロジーに知見が深い経験豊富なコンサルタントが、独自のメソドロジーに基づき、企業や社会の変革に向けたあるべき姿の描出から、課題の設定、戦略の策定、解決策の実行までを一貫して支援します。



システム インテグレーション



製造業向け製品開発ソリューション事業や、金融・流通・サービス業向けシステム開発事業など、さまざまな業種・業務の変革・発展を支援しています。企業の課題を解決するシステムの企画・開発から、社会を支える仕組みづくりまで。業務への深い知見と、最適なテクノロジー・ソリューションを実装する力で、企業や社会の課題を解決する真のデジタルトランスフォーメーションを実現します。



多彩なソリューションを持つ4つの事業セグメントが、 お客さまの事業成長を支援します。

金融ソリューション

金融機関に対し、グローバル化を支援するコアバンキングシステムをはじめ、最先端の金融工学を実装した市場系ソリューション、融資やリース業務を最適化するコーポレートファイナンスソリューション、リテールや法人取引における顧客接点を強化するソリューションなどを提供しています。また、一般事業会社の金融サービス事業への参入や、金融機関を通じた地域 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進も支援しています。

Pick Up Solutions

■ 次世代融資ソリューション「BANK・R」

個人や法人融資における審査、債権管理、リスク分析など、高い専門性が求められる業務を支援するシステムです。地域金融機関を中心に多数の導入実績を有しています。



■ リース&ファイナンス業務管理パッケージ「Lamp」

ファイナンス/オペレーティングリースやローン、割賦、ファクタリングといった取引を対象とした業務管理システムです。申請管理や案件審査、契約管理、請求回収管理などの業務をカバーします。



ビジネスソリューション

さまざまな業種の企業および企業グループに対し、戦略的人財マネジメントを支援する統合 HCM[※]ソリューション「POSITIVE」やグループ統合会計ソリューション「Ci*X」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、経営管理ソリューション「CCH[®] Tagetik」などを提供しています。長年の知見から生み出した自社開発ソフトウェアと豊富な業務知識を兼ね備えたコンサルタントによる専門的なサービスで、企業経営の高度化に貢献します。

※ Human Capital Management

Pick Up Solutions

■ 統合 HCM ソリューション「POSITIVE」

グローバルやグループでの戦略的人財マネジメントを支援するシステムです。人事・給与・就業管理、ワークフロー、タレントマネジメントなどの広範な機能を有し、これまでに3,000社超の導入実績があります。



■ グループ統合会計ソリューション「Ci*X」

グループ経営に最適化された会計ソリューションです。経費精算システム、統合会計システム、自動仕訳システム、汎用ワークフローシステムの4つの製品を提供しており、大企業を中心に導入実績が拡大しています。



製造ソリューション

製造業に対し、製品企画や設計業務におけるプロセス改革コンサルティングサービスをはじめ、3次元設計やシミュレーション業務を最適化する製品開発環境の実装、エンジニアリングチェーンとサプライチェーンのシームレスな連携など、「モノづくり」を支援する数多くのソリューションを提供しています。また、新規サービスの創出といった「コトづくり」を電通グループとともに支援し、「モノづくり」「コトづくり」の両面から製造業の DX 化に貢献します。

Pick Up Solutions

■ PLM ソリューション「Teamcenter」

シーメンス株式会社が提供する製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューションです。製品の企画から、設計、生産準備、保守メンテナンスまで、製品情報の一元管理を部門横断で実現します。



■ 電通総研 SAP ソリューション

SAP S/4HANA 移行・新規導入、自社開発のデータ分析プラットフォームなど、SAP ERP に関するさまざまなソリューション[※]により企業の業務高度化と投資価値の最大化を支援します。

[※]SAP BI プラットフォーム「BusinessSPECTRE」など



コミュニケーション IT

さまざまな業種の企業に対し、マーケティング変革を支援するソリューションを提供するほか、官庁や自治体に対し、行政手続きや業務のデジタル化を支援するソフトウェアやサービスを提供しています。数多くの企業の事業活動を支える各種システムの構築や運用で培った経験と、電通グループ各社との協業によるマーケティング領域のデジタル化ノウハウの融合により、企業や社会が抱える課題の解決をテクノロジーの力で支援します。

Pick Up Solutions

■ ローコード開発プラットフォーム「iPLAss」

コーディング量を最小限に抑えたアプリケーション開発を可能とするプラットフォームです。Web 会員管理システムやスマホアプリなどを迅速かつリーズナブルに開発でき、小売業やサービス業、公共機関など幅広い導入実績があります。



■ 都市 OS 基盤「CIVILIOS」

内閣府「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に準拠した都市 OS 基盤です。事業者や自治体のさまざまな機能やデータを連携させることで、住民一人ひとりに最適化されたサービスの提供を実現します。



電通総研のあゆみ

設立以来、テクノロジーで社会や企業、
生活者の期待に応えられるように成長を続けています。

2016

日本初のFinTech拠点「FINOLAB」
(現 株式会社FINOLAB)を開設



2022

- 長期経営ビジョン「Vision 2030」策定
- 東京証券取引所プライム市場に移行

2024

「株式会社電通総研」に社名変更し、
新ブランドロゴを発表

2011

オープンイノベーション研究所
(現 Open Innovationラボ)を開設



2000

東京証券取引所市場第一部に上場



1982

CAE (Computer Aided Engineering)
テクノロジーセンターを開設



1986

初の海外拠点を英国(ロンドン)に開設

1971

- 電通 東京本社内にタイムシェアリング・サービス(TTS)局創設



- 米国General Electric Companyとの技術提携による
民間初の商用TSS「MARK I」を提供開始

1975

電通とGEの合併により、
「株式会社電通国際情報サービス」設立

DENTSU SOKEN Group Data



会社概要 (2024年12月末時点)

会社名	株式会社電通総研
英文社名	DENTSU SOKEN INC.
代表者	代表取締役社長 岩本 浩久
本社所在地	東京都港区港南2-17-1
支社	中部支社／関西支社／広島支社／豊田支社
設立	1975年12月11日
資本金	81億8,050万円
従業員数	連結4,413名／単体2,402名
子会社数	14社(国内6社、海外8社)
事業内容	システムインテグレーション、コンサルティング、 シンクタンクの機能連携による、社会や企業の変革を支援するソリューションの提供



電通総研コーポレートサイト

www.dentsusoken.com

企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を広げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile

まずやってみる

Humor

人間魅力で超える

Explore

切り拓く

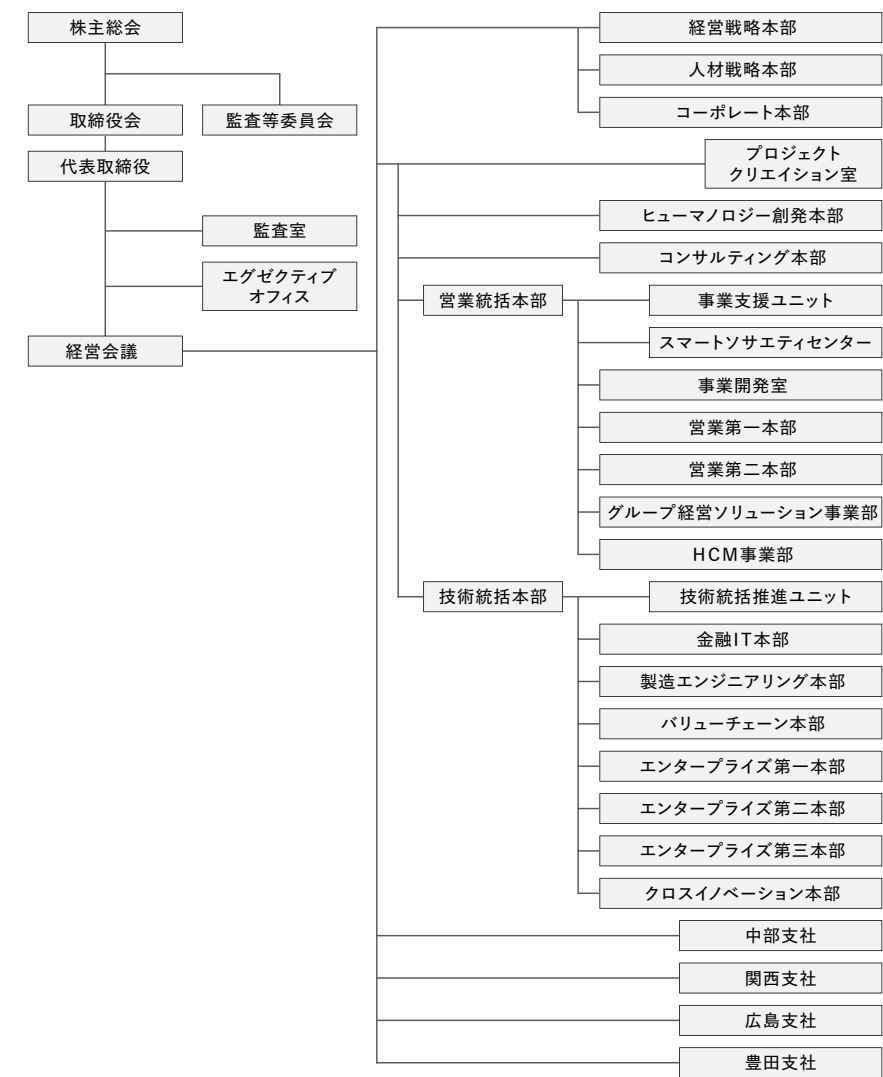
Ambitious

夢を持つ

Dialogue

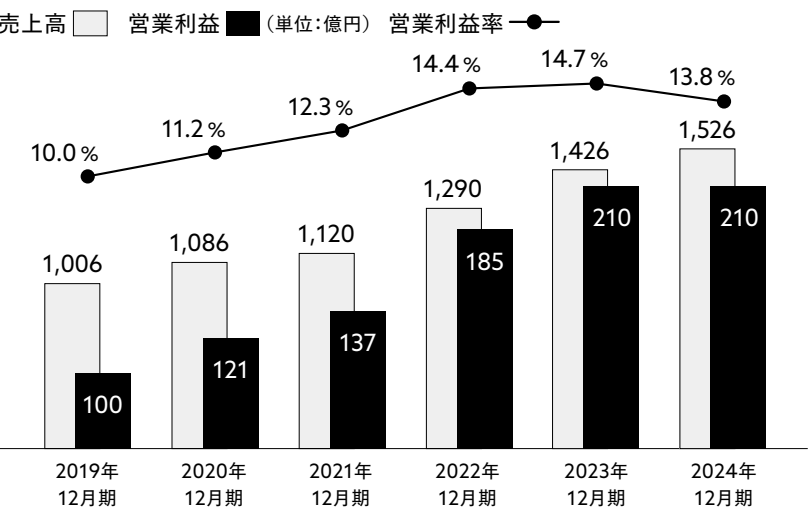
互いに語り尽くす

電通総研 組織図 (2025年1月時点)

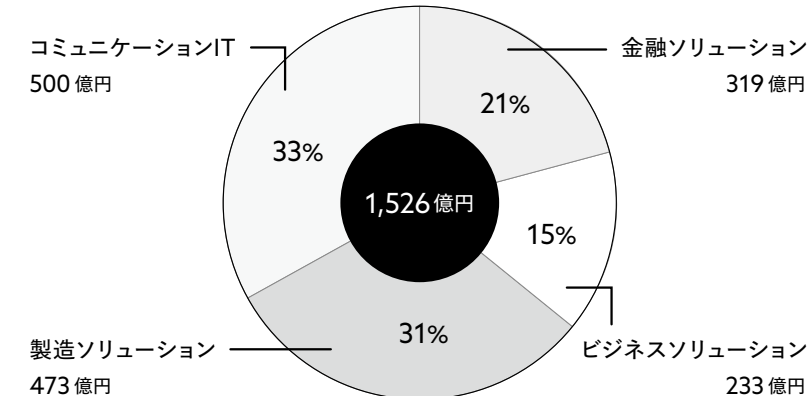


財務情報

売上高および営業利益 (2024年12月期)



事業セグメント別売上高 (2024年12月期)



DENTSU SOKEN Group Data

グループ会社一覧 (2025年1月時点)

国内子会社 / 6社

株式会社電通総研IT
www.it.dentsusoken.com

株式会社エステック
www.estech.co.jp

株式会社電通総研セキュアソリューション
www.ss.dentsusoken.com

株式会社ミツエーリンクス
www.mitsue.co.jp

株式会社電通総研アシスト
www.assist.dentsusoken.com

株式会社電通総研ブライト
www.bright.dentsusoken.com

関連会社 / 4社

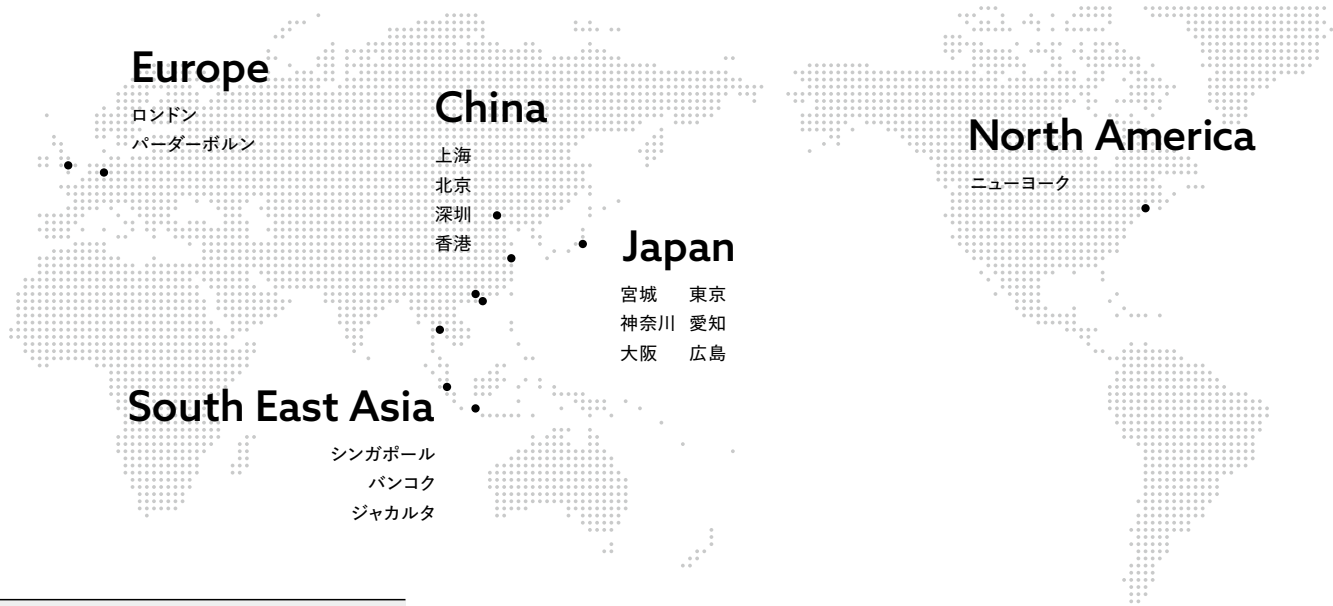
クウジツ株式会社
www.koozyt.com

スマートホールディングス株式会社
www.smart-group.co.jp

株式会社FINOLAB
www.finolab.co.jp

株式会社ACSiON
www.acsion.co.jp

北米、欧州、アジア太平洋に拠点を設け、国内の拠点と連携を図りながら、お客さまのグローバルビジネスを広く支援しています。



海外子会社 / 8社

DENTSU SOKEN UK, LTD.
www.uk.dentsusoken.com

DENTSU SOKEN USA, INC.
www.usa.dentsusoken.com

DENTSU SOKEN HONG KONG LIMITED
www.hk.dentsusoken.com

電通総研(上海)信息諮詢有限公司
www.dentsusoken.com.cn

DENTSU SOKEN SINGAPORE PTE. LTD.
www.sg.dentsusoken.com

DENTSU SOKEN (THAILAND) LIMITED
www.th.dentsusoken.com

PT. DENTSU SOKEN INDONESIA
www.id.dentsusoken.com

Two Pillars GmbH
www.two-pillars.de